

東京急行電鉄50年史目次

口 絵

発刊のことば

東京急行電鉄株式会社 取締役社長 五島 昇

監修のことば

立教大学教授 野田一夫

凡 例

序 章 わが国私鉄のあゆみ

1 勃興期の私鉄	1
1) 私鉄ブーム	1
2) 鉄道国有化	3
3) 都市交通機関の発達	5
2 発展期の私鉄	13
1) 私鉄の好況	13
2) 私鉄の不況とその対策	16
3 戦時下の私鉄	23
1) 陸上交通事業の調整	23
2) 陸運統制の強化	27
3) 戦時諸政策	29
4 戦後の発展	35
1) 終戦直後の私鉄	35
2) 私鉄の近代化進む	37

I 創業編

あらしと背景	41
第1章 田園都市業の創始	45
1 田園都市会社の創立	45
1) 創立とその趣旨	45
渋沢栄一の計画／当時の不動産業／会社の創立と役員を選任	
荏原郡の沿革と交通／田園都市計画の内容	
2) 計画の具体化	54
土地の買収／耕地整理組合による事業推進／分譲の開始／関東大震災の影響	
2 電燈電力業と鉄道建設	61
1) 電燈電力供給業の兼営	61
営業の開始／積極的な営業方針	
2) 電気鉄道の敷設	62
荏原電気鉄道による申請／目黒線の建設に着手	
第2章 鉄道業の萌芽	65
1 武蔵電気鉄道の創立	65
1) 発起出願と競願	65
起業の発端と出願／計画路線の変更／東海電気鉄道との妥協	
2) 免許と創立総会	68
仮免許状の下付／創立総会の開催	
2 免許の失効と再出願	70
1) 路線の延長と計画縮小	70
延長線の出願と免許／城南鉄道敷設権の譲受け／事業計画の縮小	
外資導入の計画	
2) 新構想による再出願	74
軽便鉄道による再免許／高速鉄道計画／郷誠之助の登場／五島慶太の常務就任	
第3章 鉄道業の創始	81
1 目黒蒲田電鉄の創立	81

1) 創立までの経緯	81
矢野恒太と小林一三／鉄道部門の分離を推進	
2) 創立と役員を選任	83
五島慶太、専務に就任／第一生命が大株主に	
3) 鉄道敷設権の譲受けと免許	85
地方鉄道譲渡許可の申請／蒲田線譲受けの経緯	
2 目蒲線の開通	87
1) 建設の経過	87
工期を2期に区分／第1期工事の竣工	
2) 目黒線（目黒～丸子間）の開通	89
お祭り騒ぎの開通式／目黒線の概要／本社の移転	
3) 蒲田線（丸子～蒲田間）の開通	92
建設工事と関東大震災／全線開通／目黒蒲田電鉄と周辺の私鉄／政府補助金の収受／開通直後の状況	

II 充 実 編

あらましと背景	97
第1章 鉄道業の充実	101
1 東横線の建設	101
1) 目蒲・東横の提携	101
五島慶太の台頭／役員の変替／両社共通の組織／商号の変更と本社の移転	
2) 神奈川線（丸子多摩川～神奈川間）の建設	104
神奈川線から着手した理由／工事の経過／開通時の状況	
3) 渋谷線（渋谷～丸子多摩川間）の建設	109
建設着手までの経緯／ルートの変更／建設工事の経過／渋谷線の開業	
4) 神奈川～桜木町間の建設	113
神奈川～高島町間路線の沿革／工事方法の変更／高島町～桜木町間の免許 神奈川～高島町間の建設／高島町～桜木町間の建設	

2	大井町線の建設	119
1)	大井町～大岡山間の建設	119
	路線決定まで／東横線の工事方法に合わせて建設	
2)	大岡山～二子玉川間の建設	121
	路線認可まで／接続駅の変更／2区間に分割して竣工	

第2章 事業の拡張と多角化

1	学校誘致と付帯事業の拡張	125
1)	積極的な学校誘致	125
	最初は東京高等工業の誘致／23万平方メートルを慶応に寄付	
	相次ぐ有名校の移転	
2)	付帯事業の拡張	128
	砂利業／綱島温泉浴場の開場／貸ボート業とゴルフ場／スポーツ施設の経営	
	有料橋の経営	
2	田園都市業・電燈業の継承	135
1)	田園都市会社の合併	135
	存在意義の薄れた田園都市会社／合併の方法と内容	
2)	両社の田園都市業	137
	目黒蒲田電鉄による事業／両社の共同経営地／東京横浜電鉄による事業	
3)	電燈電力供給業の沿革	141
	田園都市会社から継承した事業／玉川電気鉄道から継承した事業	
4)	電燈電力供給業の譲渡	142
	配電事業の統制／関東配電への出資	
3	乗合自動車業の開始	146
1)	開始時の状況	146
	事業進出の発端／事業開始のねらい／東京横浜電鉄は神奈川で営業開始	
	目黒蒲田電鉄は東京で営業開始	
2)	関連会社による事業の推進	150
	東横乗合による統合発展／目蒲乗合による堅実経営	
3)	東京横浜電鉄による統合	152
	乗合自動車業の直営再開／東横乗合を合併／日本興業の路線を吸収	

	玉川電気鉄道合併による継承	
4)	目黒蒲田電鉄による事業統合	154
	池上電気鉄道の乗合自動車業を継承／目蒲乗合から事業継承	
	目黒自動車運輸・芝浦乗合自動車を合併	
5)	東京市に一部路線を譲渡	156
	譲渡までの経過／譲渡路線の内容／譲渡後の規模	
4	東横百貨店の開店	160
1)	母体となった食堂・売店	160
	食堂経営の成功／売店も好調	
2)	百貨店建設計画の背景	161
	渋谷町から渋谷区へ／百貨店計画の意図／東京における既設百貨店	
3)	東横百貨店の建設	163
	百貨店部の新設／建築の概要	
4)	営業の開始	165
	営業と仕入れ／百貨店法の制定	
5	池上電気鉄道の合併	167
1)	合併の経緯と内容	167
	池上電気鉄道の買収／目黒蒲田電鉄が吸収合併	
2)	池上電気鉄道の沿革	169
	特許申請と免許／路線の変更／営業の開始／雪ヶ谷～池上間の開通	
	関東大震災の影響／起点の変更／役員の更迭と増資	
	大崎広小路～雪ヶ谷間の開通／新奥沢線の開通／五反田まで全通	
	乗合自動車業の開始／他力本願の付帯事業	
6	玉川電気鉄道の合併	177
1)	合併の経緯	177
	玉川電気鉄道の状況／玉川電気鉄道の経営権を獲得／玉電ビルの建設	
	天現寺線・中目黒線を東京市に委託／東京横浜電鉄が吸収合併	
2)	玉川電気鉄道の沿革	183
	会社の創立／軌道の営業開始／渋谷～玉川間が全通／富士瓦斯紡績との提携	
	電燈電力供給業の拡張／乗合自動車業の開始／その他の兼業／改軌と複線化	
	相次ぐ新線の開通／本社の移転と資本系統の交替	
7	関連事業への進出	192

1) 鉄道軌業	193
江ノ島電気鉄道／神中鉄道／相模鉄道／静岡電気鉄道	
2) 乗合自動車業	197
中核となった東横乗合／埼玉県に進出／東京市内における買収	
神奈川県では広範囲に及ぶ／地域ごとに3会社に統合	
3) タクシー業	202
東京タクシーによる統合／横浜地区は神奈川都市交通に	
4) 貨物自動車運送業	203
東横運送の設立／相次ぐ買収合併	
5) 修理・販売業	205
6) 各種興業	205
数々のレジャー産業／百貨店関連事業／その他の事業	
8 社内教育の拡充	208
1) 青年学校の開校	208
青年学校の意義／東横青年学校の開校／青年寮の設置／青年学校の義務制	
東横青年学校の移転	
2) 東横商業女学校の開校	210
開校の趣旨／概要と経過	
3) 東横教習所と慎独寮	212
東横教習所の開設／慎独寮の設置	
4) 清和倶楽部と社員倶楽部	214
清和倶楽部の設立／社員倶楽部の設置	
5) 社内誌『清和』の発行	215
6) 東横神社の造営	216
7) 健康保険組合と共済組合	217
健康保険組合／共済組合	
8) その他の方策	218
9 東京高速鉄道の建設	220
1) 東京高速鉄道の設立	220
東京における地下鉄道／路線の譲受け／五島慶太，常務に就任	
2) 東京地下鉄道との対立	223
3) 東京地下鉄道の買収	225

京浜電気鉄道系の買収／東京地下鉄道の買収紛争／鉄道省の調停 帝都高速度交通営団への統合	
第3章 事業基盤の確立	229
1 目蒲・東横の合併	229
1) 合併の内容	229
合併時の両社の状況／合併の成立／商号の変更	
2) 合併後の規模	232
役員と職制／事業の規模／創業時との比較	
2 初の海外進出	237
1) 武漢交通	237
設立まで／営業の状況／武漢交通の概要	
2) 大中農牧場	240
設立まで／営業の状況／上海乳業の設立／大中農牧場の概要	
3) 東横産業	243
設立まで／設立後の状況／東横産業の概要	
3 京浜・小田急両社への経営参加	247
1) 京浜電気鉄道への経営参加	247
経営参加の経緯／当社と京浜電気鉄道との比較／京浜電気鉄道の沿革	
2) 小田急電鉄への経営参加	250
経営参加の経緯／小田急電鉄の沿革	
Ⅲ 統 合 編	
あらましと背景	257
第1章 “大東急”の誕生	261
1 京浜電気鉄道，小田急電鉄との合併	261
1) 合併の経過	261
合併のねらい／合併までの手続き	
2) 合併の内容	263

3) 合併後の規模と組織	264
急膨張した規模／業務組織の変更／役員を選出／資材・物資の相互融通	
2 京王電気軌道の合併	269
1) 合併までの経過	269
京王電気軌道の沿革／難航した合併	
2) 合併の内容	271
優位にあった京王電気軌道／“大東急”の誕生	
3 合併後の関連事業	275
1) 鉄軌道業	275
箱根登山鉄道／大山鋼索鉄道	
2) 自動車業	276
乗合自動車業／タクシー業	
3) 貨物運送業	279
相次ぐ運送会社の設立／事業の統合	
4) 製造業および修理業	280
製造業／修理業	
5) その他の事業	282
観光事業・林業・印刷業ほか／山東金鉱開発組合	
第2章 戦時下の諸施策	285
1 輸送力の増強	285
1) 久里浜線の建設	285
京浜電気鉄道が着手／当社の手で完成	
2) 相模鉄道への援助	286
相模野臨時建設部の設置／神中線の電化／未完成に終わった複線化工事	
相模鉄道の経営管理／管理部制度と相模管理部の設置	
3) 無軌条電車・新線建設計画	290
横須賀市の交通需要／林～衣笠間地方鉄道の免許申請	
桜木町～日ノ出町間の路線計画	
4) 大師線の延長	293
延長の目的／川崎市との競願／順次，部分開業	
5) 大井町線の溝ノ口乗入れ	296
高津・溝ノ口周辺の状況／駅の改良と乗入れ	

6)	武蔵小杉駅の新設	298
	新設の理由／工業都市駅の設置／武蔵小杉駅の新設	
7)	軌道の地方鉄道への変更	300
2	国家管理の強化	301
1)	鉄軌道業の重点輸送	301
	旅客輸送の制限／駅の整理統合と営業休止	
2)	乗合自動車路線の休廃止	302
	通勤路線以外の営業休止／営業所の移管・統合	
3)	国家管理への移行	304
	7工場が国家管理下に／軍需充足会社に指定	
4)	労務の制限	306
	解雇・退職の制限／女子挺身隊	
5)	独特な運動・制度	308
	決戦記録樹立運動／防衛事務局の設置／戦時諸手当／日曜休日の廃止	
6)	戦時教育機関	312
	東急青年学校／東急教習所／健民修練所	
7)	戦時殖産部の設置	314
	臨時蓖麻栽培部の設置／戦時殖産部と名称を変更／塩の生産も開始	
8)	会長・副社長制の実施	316
3	南方進出	317
1)	マライ運輸部	317
	設置までの経過／設置後の状況／営業の状況／マライ運輸部の概要	
2)	バリ島事業部	321
	設置までの経過／設置後の状況／バリ島事業部の概要	
4	空襲による被害と復旧	324
1)	被害の内容	324
	概況／車両の焼失62両／永福町車庫は全滅	
2)	本社事務所の移転・分散	325
	本社建物の強制疎開／本社事務所を東横百貨店内に移転	
3)	車両の相互融通	327
	各線から井ノ頭線に転属／他社線へも車両を譲渡	

IV 新 生 編

あらしと背景	329
第1章 戦後の混乱と復興	335
1 混乱期	335
1) 組織の新設	335
渉外課の設置と進駐軍専用車／臨時戦後復興委員会の設置	
2) 鉄軌道業の状況	337
復興工事の本格化／駅施設の改良復旧／電気施設の復旧	
ひん発した鉄道事故	
3) バス業の状況	341
大半が休止路線／車両の老朽化／乗合バス業の復興計画	
2 鉄軌道業の復興と経営の合理化	346
1) 鉄軌道業復興計画	346
画期的な3か年計画／復興都市計画	
2) 東急横浜製作所の設立	349
設立の目的／東急興業横浜製作所の発足／設立後の状況	
軌道に乗り始めた業績／東急横浜製作所の設立	
3) 相模鉄道の経営受託解除	354
車両の増備／横浜～二俣川間の昇圧	
4) 天現寺線・中目黒線の譲渡	357
3 支社独立運動の胎動	358
1) 東急労働組合の誕生	358
東京急行従業員組合の発足／従業員組合の分裂／東急労働組合として再合同	
労働協約の締結	
2) 支社制度の実施	365
組合との対立から派生／大幅な権限を支社に委譲	
3) 五島慶太の退任	367
相次ぐ役員の変更／五島慶太の公職追放	
第2章 再編成	371

1	各支社の動き	371
1)	4支社が分離を推進	371
	独占禁止法の影響／新宿支社が独立の急先鋒／関係当局に陳情	
	2支社は分離反対	
2)	研究委員会の設置	374
	経済再建委員会の設置／第1・第2専門委員会を構成／第1専門委員会の 答申／第2専門委員会の答申	
2	臨時会社再建委員会の設置	381
1)	激化一方の東急解体運動	381
	東急解体期成同盟の結成／東急解体問題は重役に一任／社長小林中の辞任	
2)	臨時会社再建委員会で再編成	383
	株主総会で特別決議／井ノ頭線は京王帝都電鉄へ／関連会社の持株を譲渡 臨時会社再建委員会の設置／社長井田正一、社員に協力を要請／再編成の 確定	
3	再編成の内容	389
1)	東横百貨店の独立	389
	東横興業と東横百貨店／再編成の先達となる／資本金を2,500万円に増額 独立後の東横百貨店	
2)	3社の分離独立	391
	当社ならびに3社の役員／事業譲渡の内容	
第3章 新発足		397
1	再編成後の動き	397
1)	再編成時の概況と施設	397
	再編成時の事業規模／東京横浜電鉄時代との比較／定款改正と新役員の選任 東急横浜製作所の独立／鈴木幸七、社長に就任	
2)	輸送力増強と増資	400
	4億円に増資／輸送力復旧の具体策／相次ぐ増資と社債発行 事業年度の変更	
3)	改良工事の実施	404
	東横線渋谷駅の改良／大井町・池上両線連絡駅の新設 武蔵小杉駅と工業都市駅の統合	

4) 本社社屋の建設	408
建設までの経過／本社社屋の概要／本社事務所の変遷	
5) 資産再評価の実施	411
実施までの経過／当社の資産再評価	
6) 再編成後の当社労働組合	413
再編成時の状況／レッド・ページとその背景／当社におけるレッド・ページ	

V 拡 充 編

あらましと背景	417
---------	-----

第1章 本業の充実

1 新機軸による発展	423
1) 積極体制の確立	423
五島慶太の復帰／五島慶太が会長に、五島昇は社長に就任／30周年記念行事	
2) 臨時建設部の設置	428
目的と組織／事業内容と活動	
3) 城西南地区の開発計画	438
城西南地区の状況／五島慶太の構想／開発計画の概要／用地の買収	
モデル地区の建設／大井町線の延長計画／ターンパイク建設計画	
2 営業内容の充実	450
1) 観光バス業の開始	450
開始までの経過／順調に発展	
2) 石油販売業の発足	452
進出の背景／進出の目的／販売チェーンの形成／ドライブインも開業	
3) 高島町～桜木町間の複線化	456
単線の歴史と延長計画／工事の概要／複線化に伴う輸送力増強	
4) 日収2,000万円の達成	459
日収2,000万円計画／目標の達成	
5) 各事業の充実安定	461
鉄軌道業／付帯事業(旅客誘致施設)／乗合バス業／観光バス業／石油販売業	

第2章 東急グループの育成	467
1 映画事業の統合・発展	467
1) 映画事業の沿革	467
東横映画／太泉映画／東京映画配給	
2) 東映の誕生	469
合併の内容／発足時の映画界	
3) 東映の躍進	472
予算即決算の励行／直営館の増強／事業の多角化／東映フライヤーズの経営	
4) 東急洋画チェーンの形成	476
2 製造事業の活況	478
1) 東急車輛製造の躍進	478
2) 日東タイヤの育成	479
日東タイヤの沿革／役員の変替／技術提携と営業部門の強化	
3) 東急くろがね工業の発足	481
日本内燃機製造を買収／東急くろがね工業として新発足	
販売部門の分離独立	
4) 東亜石油への経営参加	484
5) 東洋精糖の買収	486
東洋精糖の経営状況／株式取得の経緯／紛争の再燃	
3 不動産事業の分離独立	491
1) 東急不動産の設立	491
設立までの経過／設立の目的／会社の内容	
2) 事業の多角化	493
設立当初の田園都市業／ビル・アパート業の開始／その他の事業	
株式の上場と増資	
4 観光サービス事業の拡張	497
1) 東急観光の設立	497
設立時の状況／営業の内容／業界大手に成長	
2) 東急航空の成立	500
5 北海道への進出	501

1)	北海道進出の動機	501
	北海道開発の正力構想／五島慶太の開発計画	
2)	定山溪鉄道の買収	503
	定山溪鉄道の沿革／買収までの経緯／定山溪鉄道の再建	
3)	函館バスの買収	507
	函館バスの沿革／買収までの経緯／函館バスの再建	
4)	北見バスの買収	509
5)	その他の交通政策	510
	札幌急行鉄道の企画／北日本航空への出資	
6	上信越への進出	513
1)	進出の経緯	513
	進出の目的／上信越進出のきっかけ	
2)	群馬バスの買収	514
	群馬バスの沿革／買収までの経緯／群馬バスの再建	
3)	白馬観光開発の設立	517
	設立までの経緯／設立時の状況	
4)	上田丸子電鉄の買収	519
	上田丸子電鉄の沿革／買収までの経緯	
5)	おんたけ交通の買収	521
6)	中越自動車の買収	522
7	伊豆半島への進出	524
1)	伊豆半島進出の目的	524
	伊豆の鉄道敷設運動の歴史／進出の動機と開発構想／進出の布石	
2)	伊東下田電気鉄道の設立	528
	免許の出願／免許までの経過／駿豆鉄道との競合／東海自動車との協定 答申と免許／会社の設立	
8	渋谷地区の整備	537
1)	渋谷周辺の様況	537
2)	東急文化会館の建設	537
	建設の目的／建物の概要／新会社の設立	
3)	渋谷地下街の建設	539

建設までの経緯／建設の経過	
9 百貨店業の拡張	542
1) 東横百貨店と白木屋	542
独立後の東横百貨店／白木屋の歴史	
2) 白木屋の買収	545
経営の内紛／経営権の取得／役員の交替／白木屋の改築	
白木屋・東横の合併	
10 ホテル事業の開始	550
1) 東京ヒルトンホテルの設立	553
ホテル事業進出の目的／ヒルトンホテルとの提携／新会社の設立	
2) 東急国際ホテルの設立	553
横浜と軽井沢で営業開始／銀座東急ホテルの建設	
11 育英文化事業の拡張	555
1) 学校法人の統合・新設	555
東横学園の沿革／武蔵工業大学の沿革／五島育英会の設立	
原子力研究所の建設／亜細亜学園を譲受ける／東急自動車学校の開校	
2) 文化事業の拡張	563
五島プラネタリウムの開館／大東急記念文庫の設立／五島美術館の建設	

VI 飛躍編

あらましと背景	569
第1章 新体制による事業の推進	577
1 新体制の確立	577
1) 五島慶太の死去	577
正三位勲一等瑞宝章を叙勲／盛大な葬儀	
2) 社長五島昇の新方針	579
最高責任者は一人／東洋精糖問題を解決／相談役の就任／経営計画委員会を設置	
2 交通部門の建設・拡大	583

1) 伊豆急行の開通	583
鉄道建設に着手／難航した用地買収／工事の完成／伊豆急行の開業	
多角化により配当, 上場へ	
2) 営団日比谷線との相互乗入れ	591
都市交通審議会の答申と2号線の決定／日比谷線(2号線)の建設	
中目黒駅の改良／3者による相互乗入れ	
3) 新玉川線の建設	595
申請から都市計画決定まで／オリンピック開催前後の事情	
新玉川線の都心直通／玉川線の廃止と工事の部分完成	
日本鉄道建設公団が代行, 当社が受託	
3 地域開発の促進	603
1) 多摩田園都市の開発	603
相次いで区画整理組合を設立／多摩田園都市と呼称	
ペアシティ計画による開発推進	
2) 田園都市線の延長	610
溝の口～長津田間の鉄道建設／長津田～すずかけ台間の延長／こどもの	
国線の建設／路線バスの再編成	
3) 渋谷の再開発	617
渋谷駅の改良／渋谷東急ビルの完成／渋谷再開発促進協議会の発足	
再開発計画の発表／大向地区の開発を立案／東急百貨店本店の開店	
渋谷駅西口ビルの建設／バスターミナルの設置	
4) 箱根・御殿場地区の開発	626
箱根ターンパイクの建設／不振続く東急ターンパイク	
湯河原地区の開発計画／富士高原都市の建設を促進	
5) 地方・海外への進出	633
札幌市郊外の地域開発／中九州の地域開発／天草, 宮古島の開発	
ハワイ島サウス・コハラ地区の開発	

第2章 交通業の体質改善

1 鉄軌道業の合理化	641
1) 踏切道の立体交差化	641
除却踏切道は64か所／積極的に各駅を改良	
2) 新型車両の増強	645

	軽量車両の就役／ステンレスカーの新造／車両の冷房化	
2	乗合バス業の合理化	649
1)	路線網の拡大と整備	649
	神奈川県下の路線拡張／営業所の新設・改築	
2)	高速通勤バスの運行	652
	運輸省の要請／予想上回る好業績	
3)	長距離バスの運行	655
	渋谷～長野間の路線開業／交通事情の悪化で廃止	
4)	バス路線網の再編成	656
	伸び悩むバス事業／再編成の対象と方法	
3	付帯部門の合理化	659
1)	変電所の無人化	659
	変電所の増設／新型機器の採用／運用面でも合理化を促進	
2)	駅業務の近代化	663
	ITVの採用／案内放送の自動化／自動券売機を全面的に採用	
	自動券売改札機の登場／自動化駅の選定／駅付帯業務の合理化・集約化	
3)	A T S の設置	668
	A T S 設置の経過／全線に設置	
4)	バスのワンマン化	670
	全車両をワンマン化／集中計算システムの採用	
5)	その他	672
	鉄道電話の自動化／PCまくら木による軌道強化／車両デザインの変更	
	諸作業の機械化	
第3章	経営の近代化	675
1	コンピュータの導入	675
1)	事務の機械化	675
	進むコンピュータ化／機械計算室の設置／事務の機械化に着手	
2)	コンピュータのグループ利用	678
	電算室の設置、機械化の規模拡大／委員会の答申	
2	事業部制の採用	685
1)	初期の事業部制	685

	グループの進路を明示／事業部制の実施／各事業本部の内容 スタッフ部門も強化	
2)	東急グループの総合管理	689
	8事業部制への移行／各事業部の内容／新組織移行の背景 三角錐体論を標榜／交通部門は統合，開発部門は分割	
3)	三角錐体システムの具体化	696
	スタッフの強化と4事業本部制／各部門の内容	
4)	東急ファミリークラブの結成	700
	先達組織の調査／東急グループの特色を強調／急増した会員数／職制の推移	
第4章 東急グループの近代化		703
1	新分野への進出	703
1)	広告代理業の開始	703
	東急エージェンシーの設立／“情報処理提供機関”を志向	
2)	航空業への進出	706
	日航・全日空への資本参加／富士航空を買収／日本国内航空の誕生 業績の悪化／日本航空との提携／体質改善による業績向上 東亜国内航空として新発足	
2	事業の強化・統合	718
1)	建設業の独立強化	718
	東急建設の設立／東急グループを軸に急成長／東証1部市場に上場	
2)	北海道バス事業の系列化	721
	系列化の概況／宗谷バスの買収／宗谷バスの体質改善／斜里バスの買収 北見バスによる系列化／北紋バス・網走交通のグループ入り	
3)	通運・貨物運送業の統合	727
	通運・貨物運送業の活況／東京通運と厚木通運の合併 日本貨物急送と東北急行運送の合併／路線の整理と再建 平野運送と伊豆急通運の合併	
4)	車両製造業の強化	735
	東急車輛製造・帝国車輛工業の合併／両社合併のねらい	
5)	観光サービス業の統合	737
	わが国旅行業の現状／東急観光と東急航空の合併／東急観光の業績 東急航空の業績／東急観光の合併後の状況	

6)	流通部門の拡大	741
	低迷していた東横の業績／東急百貨店と商号変更，多店舗化を推進 スーパーの草分け，東光ストアの設立／長崎屋との業務提携	
7)	レジャー業の拡大	752
	新日本興業と東急文化会館の合併／東急レクリエーションと商号変更，多角 化を推進／白馬観光開発によるスキー場の経営／グループ各社によるレジャ ー事業	
8)	日本万国博覧会への参加	759
	ニューヨーク世界博は百貨店中心／日本万国博は東急グループで	
3	事業の譲渡と整理	762
1)	自動車製造業の整理と新会社の設立	762
	つかの間の好調／東急くろがね工業の倒産／会社再建計画と新会社の設立 東急日産販売の設立	
2)	映画事業の分離	768
	東映分離の内容／東映分離の理由	
3)	交通業の整備	771
	3社合併による越後交通の誕生／越後交通の譲渡／おんたけ交通の譲渡 地方赤字鉄道線の廃止	
4)	製造業の整理	776
	東亜石油の譲渡／日東タイヤの分離／東急エビス産業の分離 吉田瓦斯の譲渡／日本ドリゾールの譲渡	
4	ホテル業の拡大とチェーン化	784
1)	ヒルトンホテルとの提携	784
	わが国ホテル業界の状況／銀座，横浜での成功／東京ヒルトンホテルの開業	
2)	国内ホテルチェーンの強化	787
	空港インの建設計画／羽田東急ホテルとして開業／リゾートホテルも相次い で開業／東急ホテルチェーンの設立／博多東急ホテルの開業 赤坂東急ホテルの開業／札幌，長崎にも進出	
3)	海外ホテルチェーンの強化	794
	東急海外ホテルの設立／東急ホテルチェーンによる統合／海外ホテルの 受託会社を新設／東急ホテルズ・インターナショナルに統合	

5 地域開発業の拡大	800
1) 首都圏の開発	800
“街づくり”の推進/営業所の増設とオンライン化	
別荘コミュニティーの建設/きびしい地方自治体の開発規制	
子会社の設立	
2) 中京地区への進出	808
東急鯉バスの設立/自動車業の体質改善/小牧ドライブインの設立	
業績の低下/共同企業体による地域開発	
3) 関西地区における地域開発	814
大阪会館の設立/東急土地開発の再建	
東急土地開発による事業展開/各地への進出	
東急不動産による関西地区の開発	
4) 北海道、九州地区の開発	819
北海道所在各社の地域開発/九州における地域開発	
当社創立50周年を祝う	826
創立50周年記念行事	827
創立50周年記念事業	829
むすび	831

現 況

“むかし”と“いま”	833
1 総 務	836
1) 定 款	836
2) 役 員	840
3) 職 制	852
4) 各種委員会	854
5) 各種規程	854
6) 諸 会 議	855
7) 株式と株主	855
8) 本 社	856

9) 社 紋	857
10) 広報活動	857
11) 東急ファミリークラブ	858
12) 電 算 化	859
2 財 務	861
1) 資 本 金	861
2) 社 債	863
3) 設 備	866
3 人事・労務および教育	869
1) 学力認定試験制度	869
2) 事務職登用試験制度	869
3) 表彰制度	870
4) 定年退職者慰安旅行	870
5) 職群表の制定	871
6) 従 業 員	873
7) 給 与	874
8) 教育施策および施設	876
9) 提案制度	881
4 営 業	883
1) 鉄軌道業	883
2) 乗合バス業	898
3) 観光バス業	899
4) 石油販売業	900
5) 田園都市業	902
6) 分譲アパート業	906
7) 不動産活用業	909
8) 遊園および食堂業	911
5 福利厚生・安全衛生	912
1) 福利厚生施設	912
2) 福利厚生施策	916
3) 安全管理	925

4) 衛生管理	926
6 東急グループの現況	929
1) 交通事業グループ	930
2) 開発事業グループ	937
3) 観光サービス事業グループ	941
4) 流通事業グループ	947
5) 製造事業グループ	954
6) 文化事業グループ	958

技 術

あらかし	961
1 建設	962
1) 神奈川線(丸子多摩川～神奈川間)の建設	962
2) 渋谷線(渋谷～丸子多摩川間)の建設	967
3) 横浜線の建設	970
4) 目蒲線の建設	971
5) 大井町線の建設	975
6) 田園都市線の延長	978
2 改良	981
1) 線路変更	981
2) 駅の改良	985
3) 高島町～桜木町間複線化	998
4) 立体交差工事	1000
5) 検修設備の改良	1012
6) 運転保安装置の改良	1018
7) 変電所の改良	1022
3 保守	1027
1) 戦後における保線の歩み	1027

2) レールの変遷	1030
3) まくら木の変遷	1036
4) 分岐器の変遷	1038
5) 線路審査方法の変遷	1039
6) 機械化の現況および将来計画	1040
7) 踏切道の変遷	1041
4 車 両	1044
1) 目黒蒲田電鉄創業時代の車両	1044
2) 東京横浜電鉄創業時代の車両	1046
3) 目蒲, 東横並立時代の車両	1048
4) 大東急時代の車両	1060
5) 整備復興時代の車両	1068
6) 飛躍時代の車両	1071
7) バ ス	1087

付表・年表

付 表	1097
社員数推移表	1098
利益金処分状況推移表	1104
事業別収支推移表	1110
鉄道運輸成績表	1116
主要駅別乗降人員推移表	1146
軌道運輸成績表	1148
路線バス運輸成績表	1156
合併会社別路線バス運輸成績表	1162
貸切(観光)バス運輸成績表	1164
田園都市業営業成績表	1166
合併会社別田園都市業成績表	1168
不動産賃貸業営業成績表	1168
分譲アパート業営業成績表	1172

石油販売業営業成績表	1173
遊園業営業成績表	1174
年 表	1176
索 引	1233
参考文献	1242
あとがき	1244

凡 例

1. 本史を構成する期間は、大正11年9月から昭和47年9月に至る50年間であるが、前史部分および昭和48年2月に至る若干の期間の一部についても記載している。
2. 表記は、原則として当用漢字、現代かなづかい、新送りがな、新字体によったが、一部、専門用語、固有名詞、慣用的に使われる語句、強調したい個所などについては例外とした。
3. 数量・単位については、本文中ではカナ書き、表中では記号を使用した。また、引用文のみを除き、原資料における尺貫法での表示はすべてメートル法に換算している。
4. 人名については、すべて敬称を省略し、新字体を使用した。
5. 会社名・団体名については、原則として正式名称とした。ただし、株式会社の場合は株式会社を省略し、一部事業所名とまぎらわしい個所については(株)を補った。

大正13年から昭和14年までは、目黒蒲田電鉄、東京横浜電鉄の両社は一体運営されていたため、本文においては「当社」とせず、とくに目黒蒲田電鉄として記述した。

田園都市株式会社の場合は事業名と事業地名がまぎらわしいため、とくに、田園都市会社とした。

乗合自動車業については、他の記述との関係から、戦前は乗合自動車業、戦後は乗合バス業と使い分けた。

6. 現在、私鉄は民営鉄道と呼称されているが、ここでは“国鉄”に対する“私鉄”として、創業時から「私鉄」で統一した。また国有鉄道ならびに帝都高速度交通営団については、一部を除いて国鉄、営団地下鉄と略称を使用した。
7. 引用文・図版などの出典について、断わりのないものは社内文書によるものである。
8. 借用写真・資料については、個別に提供者名を挿入せず、巻末に参考文献一覧とともに一括して掲載させていただいた。